

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2018年4月6日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自 2017年11月21日 至 2018年2月20日)

【会社名】 象印マホービン株式会社

【英訳名】 Zojirushi Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 市川典男

【本店の所在の場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2368

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡本茂久

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2368

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡本茂久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
象印マホービン株式会社東京支社
(東京都港区南麻布1丁目6番18号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2016年11月21日 至 2017年2月20日	自 2017年11月21日 至 2018年2月20日	自 2016年11月21日 至 2017年11月20日
売上高 (百万円)	27,942	28,044	85,363
経常利益 (百万円)	4,917	4,126	8,493
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,185	2,661	5,338
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	5,154	3,088	8,263
純資産額 (百万円)	65,488	70,017	67,672
総資産額 (百万円)	91,528	94,818	92,928
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	47.15	39.39	79.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.7	72.9	71.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境は改善傾向となり、設備投資にも増加の動きが見られるなど緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国等の経済の先行きや東アジア地域の情勢不安などによる世界経済の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、かためのご飯が苦手な方でも食感を楽しめる「やわらかごはん」が炊けるメニューを搭載した3合炊きの圧力IH炊飯ジャー、小さなお子様でも使いやすいストロタイプのステンレスクールボトルなどの新製品を発売するとともに既存商品の販売にも注力いたしました。

製品区分別の概況は次のとおりであります。

調理家電製品につきましては、国内においては、マイコン炊飯ジャーがほぼ前年並みの売上を確保したものの、その他の炊飯ジャーは市場の停滞や訪日外国人のインバウンド需要の減速による販売先の在庫調整の動きなども影響し、全般的に前年実績を下回ったことにより、炊飯ジャー全体としては売上が減少いたしました。電気ポットは省エネタイプのVE電気まほうびんが前年実績を上回ったこともあり、売上を伸ばしました。電気調理器具では圧力IHなべの売上が増加したものの、オーブントースターなどが前年実績を下回ったことにより、電気調理器具全体としては売上が減少いたしました。海外においては、炊飯ジャーは中国市場ではIH炊飯ジャーの売上が増加したものの、マイコン炊飯ジャーが低調に推移し、台湾市場でも前年実績を下回ったこともあり、炊飯ジャー全体としてはほぼ前年並みの売上にとどまりました。電気ポットは東南アジア市場で前年実績を下回ったものの、中国市場で好調に推移したこともあり、売上が増加いたしました。しかしながら、調理家電製品の売上高は178億96百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

リビング製品につきましては、国内においては、ステンレスマグが市場の拡大傾向や商品ラインアップを強化したことなどにより売上が増加し、飲み方を2通りから選べる2WAYボトルも前年実績を上回りました。また、ステンレスフードジャーも昨年9月に新規投入した保温調理ができるタイプの新製品の売上への寄与もあり、好調に推移するなど、ステンレスマホービン全体としては売上が伸びました。海外においては、台湾市場ではステンレスマグの売上が減少したものの、中国市場ではステンレスマグや2WAYボトル、ステンレスポットが好調に推移し、ステンレスマホービン全体としては売上が増加いたしました。その結果、リビング製品の売上高は82億49百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

生活家電製品につきましては、国内においては、加湿器は昨年秋に新規投入した新製品が好調に推移し、ふとん乾燥機も市場全体の出荷数量増加もあり前年実績を上回りました。また、台湾市場で新規投入したふとん乾燥機や衣類乾燥除湿機の売上への寄与もあり、生活家電製品の売上高は12億88百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

また、その他製品の売上高は6億10百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、国内においては炊飯ジャーの売上が減少したものの、海外において中国や北米での売上が増加したことに加え、海外の主力市場であるアジア地域の通貨が前年同期に比べ円安で推移したことによる海外売上高の円換算額増加が影響し、280億44百万円（前年同期比0.4%増）となりました。利益につきましては、国内において炊飯ジャーを中心に全般的に利益率が低下したことにより、営業利益は41億27百万円（前年同期比11.7%減）となりました。経常利益は為替差損の計上などによる営業外損益の悪化もあり、41億26百万円（前年同期比16.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億61百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

・製品区分別売上実績

製品区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	17,896	6.5
リビング製品	8,249	15.7
生活家電製品	1,288	12.9
その他製品	610	13.1
合計	28,044	0.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社ヤマダ電機	2,956	10.6	1,877	6.7

所在地別の業績は次のとおりであります。

日本

炊飯ジャー等の販売が低調に推移したことにより、売上高は167億89百万円(前年同期比6.1%減)となりました。営業利益は19億23百万円(前年同期比39.9%減)となりました。

アジア

中国市場においてステンレス製品の販売が好調に推移したことにより、売上高は88億30百万円(前年同期比12.5%増)となりました。営業利益は10億10百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

北米

炊飯ジャーやステンレスボトルの販売が好調に推移したことにより、売上高は24億24百万円(前年同期比9.2%増)となりました。営業利益は3億93百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

・所在地別業績

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	16,789	8,830	2,424		28,044
所在地間の内部売上高 又は振替高	3,336	1,704	0	(5,040)	
計	20,125	10,535	2,424	(5,040)	28,044
営業利益	1,923	1,010	393	799	4,127

(参考情報)

・地域別売上高

	日本	海外				合計	
		アジア		北米	その他		
		内、中国	計				
地域別売上高 (百万円)	16,509	9,020	4,915	2,346	166	11,534	28,044
全体に占める割合 (%)	58.9	32.2	17.5	8.4	0.6	41.1	100.0

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が18億90百万円増加し、負債が4億55百万円減少しました。また、純資産は23億45百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は1.0ポイント増加し72.9%となりました。

総資産の増加18億90百万円は、流動資産の増加8億69百万円及び固定資産の増加10億21百万円によるものであります。

流動資産の増加8億69百万円の主なもの、現金及び預金の増加12億18百万円、受取手形及び売掛金の増加36億28百万円、電子記録債権の増加4億71百万円、商品及び製品の減少32億6百万円、原材料及び貯蔵品の減少2億90百万円、繰延税金資産の減少4億66百万円、その他流動資産の減少4億87百万円であります。また、固定資産の増加10億21百万円の主なもの、工具、器具及び備品の増加1億41百万円、投資有価証券の増加6億87百万円、退職給付に係る資産の増加1億44百万円であります。

負債の減少4億55百万円は、流動負債の減少6億66百万円及び固定負債の増加2億10百万円によるものであります。

流動負債の減少6億66百万円の主なもの、支払手形及び買掛金の減少11億79百万円、未払費用の増加5億99百万円、未払法人税等の減少3億40百万円、賞与引当金の減少5億59百万円、その他流動負債の増加8億13百万円あります。また、固定負債の増加2億10百万円の主なもの、繰延税金負債の増加1億89百万円あります。

純資産の増加23億45百万円の主なもの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上26億61百万円、剰余金の配当の支払7億43百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億58百万円、為替換算調整勘定の増加1億88百万円あります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億65百万円あります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行株(株) (2018年2月20日)	提出日現在発行数(株) (2018年4月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,600,000	72,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	72,600,000	72,600,000		

(注) 2018年2月5日より、東京証券取引所市場第二部から同取引所市場第一部へ指定されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年11月21日～ 2018年2月20日		72,600,000		4,022		4,069

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である2017年11月20日現在の株主名簿に基づき記載しております。

【発行済株式】

2017年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,031,500		
	(相互保有株式) 普通株式 236,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,314,100	673,141	
単元未満株式	普通株式 18,100		
発行済株式総数	72,600,000		
総株主の議決権		673,141	

(注) 単元未満株式のうち自己株式等に該当する株式数は次のとおりであります。

自己株式	64株
旭菱倉庫株式会社	53株

【自己株式等】

2017年11月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 象印マホービン 株式会社	大阪市北区天満1丁目20番5号	5,031,500		5,031,500	6.93
(相互保有株式) 旭菱倉庫株式 会社	大阪府大東市御領2丁目4番1号		236,300	236,300	0.32
計		5,031,500	236,300	5,267,800	7.25

(注) 1 「他人名義所有株式数」欄に記載しております旭菱倉庫株式会社の株式の名義人は、「象印共栄持株会」(大阪市北区天満1丁目20番5号)であり、同会名義の株式のうち、同社の持分残高(236,353株)の単元部分を記載しております。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2017年11月21日から2018年2月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2017年11月21日から2018年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,318	29,537
受取手形及び売掛金	12,279	15,908
電子記録債権	1,328	1,800
有価証券	100	100
商品及び製品	18,889	15,683
仕掛品	277	292
原材料及び貯蔵品	2,634	2,344
繰延税金資産	1,661	1,194
その他	3,297	2,810
貸倒引当金	6	20
流動資産合計	68,782	69,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,728	13,728
減価償却累計額	10,789	10,837
建物及び構築物(純額)	2,938	2,890
機械装置及び運搬具	3,457	3,474
減価償却累計額	2,963	2,978
機械装置及び運搬具(純額)	494	496
工具、器具及び備品	7,089	7,373
減価償却累計額	5,468	5,612
工具、器具及び備品(純額)	1,620	1,761
土地	7,432	7,432
リース資産	1	1
減価償却累計額	1	1
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	9	69
有形固定資産合計	12,495	12,650
無形固定資産		
のれん	3	1
ソフトウェア	2,089	2,117
その他	178	116
無形固定資産合計	2,270	2,236
投資その他の資産		
投資有価証券	7,876	8,563
繰延税金資産	65	127
退職給付に係る資産	984	1,129
その他	462	468
貸倒引当金	10	10
投資その他の資産合計	9,379	10,279
固定資産合計	24,145	25,166
資産合計	92,928	94,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年11月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,505	7,325
1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,500
未払費用	5,824	6,424
未払法人税等	1,209	868
賞与引当金	1,100	540
製品保証引当金	211	212
その他	793	1,607
流動負債合計	19,145	18,479
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
繰延税金負債	1,611	1,801
退職給付に係る負債	2,653	2,673
その他	345	346
固定負債合計	6,110	6,321
負債合計	25,256	24,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,163
利益剰余金	56,421	58,339
自己株式	972	972
株主資本合計	63,634	65,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,564	2,723
為替換算調整勘定	839	1,027
退職給付に係る調整累計額	206	186
その他の包括利益累計額合計	3,197	3,563
非支配株主持分	839	900
純資産合計	67,672	70,017
負債純資産合計	92,928	94,818

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2016年11月21日 至2017年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年11月21日 至2018年2月20日)
売上高	27,942	28,044
売上原価	17,323	18,043
売上総利益	10,618	10,000
販売費及び一般管理費	5,943	5,873
営業利益	4,675	4,127
営業外収益		
受取利息	17	21
受取配当金	24	30
仕入割引	9	9
持分法による投資利益	144	93
受取ロイヤリティー	12	16
受取賃貸料	39	29
為替差益	142	-
その他	21	24
営業外収益合計	411	225
営業外費用		
支払利息	6	3
売上割引	149	133
為替差損	-	73
その他	13	16
営業外費用合計	168	226
経常利益	4,917	4,126
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	7	1
特別損失合計	7	1
税金等調整前四半期純利益	4,910	4,124
法人税、住民税及び事業税	1,215	842
法人税等調整額	468	517
法人税等合計	1,684	1,359
四半期純利益	3,226	2,765
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	103
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,185	2,661

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年11月21日 至 2017年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月21日 至 2018年2月20日)
四半期純利益	3,226	2,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	158
為替換算調整勘定	1,436	106
退職給付に係る調整額	29	19
持分法適用会社に対する持分相当額	205	38
その他の包括利益合計	1,928	323
四半期包括利益	5,154	3,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,046	3,027
非支配株主に係る四半期包括利益	107	60

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 2016年11月21日 至 2017年2月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2017年11月21日 至 2018年2月20日)

当社グループの業績は、製品の特性や国内外の商戦期等の関係上、取引先への出荷が秋口から春先に集中するため、第1四半期に偏重する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年11月21日 至 2017年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月21日 至 2018年2月20日)
減価償却費	462百万円	481百万円
のれんの償却額	1百万円	1百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2016年11月21日 至 2017年2月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年2月17日 定時株主総会	普通株式	810	12.00	2016年11月20日	2017年2月20日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年11月21日 至 2018年2月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月19日 定時株主総会	普通株式	743	11.00	2017年11月20日	2018年2月20日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2016年11月21日 至 2017年2月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年11月21日 至 2018年2月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年11月21日 至 2017年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年11月21日 至 2018年2月20日)
1株当たり四半期純利益金額	47円15銭	39円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,185	2,661
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,185	2,661
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,568	67,568

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年4月6日

象印マホービン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の2017年11月21日から2018年11月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2017年11月21日から2018年2月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2017年11月21日から2018年2月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、象印マホービン株式会社及び連結子会社の2018年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。